

# 「緑の雇用」研修生の特徴と林業就業意識の変化 －2003年、2008年全国アンケート調査の結果から－

松野薫(林総研)・興梶克久(九大院農)

## はじめに

「緑の雇用」事業が開始された 2003 年度に研修生を対象としたアンケートが実施されており、研修生の特徴が明らかになっている<sup>(1)</sup>。

第 1 期「緑の雇用」(2003 ～ 2005 年度) 事業では、厚生労働省の失業対策である「緊急雇用」の経験者を受け入れたことにより、積極的な就業動機を持たない者も研修生に含まれ、初年度研修生の定着率の低さに影響しているともいわれている。第 2 期「緑の雇用」事業(2006 年度～) では、研修生の対象が広がり研修内容の改善が図られ、それ以後は研修生の定着率も上がっている。そこで、前回調査時とは制度内容が大きく変化している中で、現在の研修生の特徴と就業意識の変化を明らかにするために、2008 年度改めて研修生の意向を調査した。

## 研究方法

アンケートは、質問紙郵送法によって実施した。調査対象は、① 2008 年 11 月時点の研修生全員、② 研修生を受け入れている全事業体であり、調査は 2008 年 11 月に行った。調査票の発送数は事業体 787、研修生は 2,353 人で、回収数は 599 事業体、研修生は 1,651 人で、回収率はそれぞれ 76.1 %、70.2 % と良好な水準となった。

## 結果と考察

599 事業体(森林組合 293、民間事業体 303、不明 3)の直接雇用労働力は、10,800 人で、そのうち研修修了生・現研修生は 3 割を占める。また、20 代の直接雇用労働力の 64 %、30 代の 41 % は研修生で占められており、「緑の雇用」を活用して現有労働力の若返りを図っているといえる。林業を選んだ理由としては、「自然相手の仕事」(39 % )、「自然に囲まれた仕事」(35 % )、のように自然に接することができることを挙げた者が多かった。年齢別にみると、30 代では特にこの傾向が強く、前職時の居住地が都道府県外(I ターン)の占める割合も 30 代では最も多くなっている。研修生になった感想について聞いたところ、給与水準については 28 % が不満と最も多く、この傾向は前回調査時と変化はない。しかし、社会保障については満足という回答が 5 割と最も多く、前回調査時よりも 19 ポイント上昇している。さらに就業継続のモチベーションに関わる重要な項目である仕事のやりがいや職場内の人間関係に関する項目は 4 ～ 5 割の研修生が満足と回答する結果となっている。

## 引用文献

(1) 興梶克久・田村早苗・中川秀一・佐々木太郎(2006)「緑の雇用担い手育成対策事業」の効果に関する研究、林業経済、NO696 : 1 - 15

(連絡先：松野薫 kaocchi@jcom.home.ne.jp)

## 製材業の生産構造とその地域性

嶋瀬拓也（森林総研北海道）

本報告は、地域林業構造を考えるための材料を提供すべく、わが国製材業の生産構造について、全体的および地域的な展開を概観しようとするものである。分析は、主として『木材需給報告書』および『木材流通構造調査報告書』を用いて行う。

1960年代から70年代前半にかけてのわが国の製材品出荷構造は、自県向け6割、他県向けのうち三大都市圏向け3割、三大都市圏以外（地方圏）向け1割という構成で、各県がそれぞれ自県の旺盛な需要に応えつつ、三大都市圏を舞台とした産地間競争にも加わるという構図であった。地元需要に対応する「小売主体型」の製材業と、産地間競争にコミットする「産地型」の製材業との間には、一定の棲み分けがあったものとみられる。

この時期、三大都市圏向けにおいて大きな位置を占めたのは、一つは、東京都、愛知県、大阪府に存する消費地立地の製材業である。もう一つは、かねて有名林業地として名を馳せ、三大都市圏と強い結びつきがあった秋田県、静岡県、奈良県、和歌山県などで、これらの県では、出荷量の大半を三大都市圏向けとするものも珍しくなかった。当時、東京都や大阪府の製材工場の規模は突出して大きかったが、静岡県や愛知県のように、工場の規模は全国平均と同程度でありながら、全国有数の出荷量を誇る県も存在した。すなわち、多数の中小工場の集積によって形成された製材産地が存在し、製材品供給の重要な一部分を担っていた。

2度の石油危機を契機としてわが国経済が調整局面に入ると、こうした供給構造に変化が現れる。製材品出荷量が急減し、中でも自県向けが顕著に縮小した。また、他県向けでは、三大都市圏向けが縮小する一方、地方圏向けは比較的安定的に推移し、その比率を高めていった。それまで三大都市圏向けを中心としてきた多くの県では、地方圏向けへのシフトが進まず、全国シェアを急速に後退させていった。その一方、地方圏向けの比率を高めた福島県、富山県、広島県、山口県、愛媛県、宮崎県などが、シェアを高めていった。これらの県には、柱、横架材、小割などの分野でわが国を代表する専門量産工場が集中して立地し、工場の規模は概して大きい。これらの県のシェア拡大により、量産工場が集積して産地を形成し、生産力の多くを担うような構造になりつつある。以上の変化は、三大都市圏で製材品輸入の拡大や集成材への転換が進み、国産製材品の市場が狭隘化する中で、供給力を高めた量産工場が、その販路を地方市場に求めた結果とみることができる。

産地間競争の中心が三大都市圏から地方圏に移ることにより、製材業における競争構造は、産地型同士の競争の段階から、小売主体型も巻き込んだ競争の段階へと移行してきた。その結果、小売主体型の中心的な担い手である中小工場の激減と、この階層における出荷構造の変化（建築業者向けの直接出荷から流通業者向けへ）が進んでおり、地方市場における製材産業組織や製材品流通構造は大きく変貌しつつある。

（連絡先：嶋瀬拓也 [shimase@affrc.go.jp](mailto:shimase@affrc.go.jp)）

# スギ並材産地の展開と地域格差

藤掛一郎（宮崎大農）

## はじめに

日本林業が目指すべきは並材産地化か、あるいは良質材産地化かという、赤井と野村による議論の後、良質材産地が需要減退に苦しむ一方、製材工場の規模拡大・生産効率化による並材量産型産地化が南九州などで進み、近年の木材自給率上昇につながってきた。しかし、この並材量産型産地化が、日本林業全体が目指すべき方向であるのか、あるいはそれを目指すことが可能かは、今後究明されるべき問いとして残っている。この問いにアプローチするには並材量産型産地化が起こるメカニズムの解明が必要である。そこで本研究では、この並材量産型産地化のメカニズムを表現する産地モデルの構築を試みた。

## 産地モデル

この間の産地の動態を見る上で重要なことは、「素材生産の増加⇔製材生産力の増大」(2)という好循環が起こったかどうかである。本研究では、素材生産の活発さを素材生産密度で、製材生産力を製材工場規模で表した上で、素材生産密度が高いことは地域の製材工場の規模拡大を助け、製材工場の規模拡大は地域の素材需要を押し上げるとのメカニズムが働くと考えた。そこで、産地モデルを構成する三本の式のうち一本は製材工場規模を決める関数とし、その説明変数の一つに素材生産密度を加えた。もう一本は素材需要関数とし、その説明変数には製材工場規模を加えた。さらに、素材生産の活発化においては、需要の拡大だけではなく、供給の拡大も大事な要素となるはずであるので、三本目の式として素材供給関数を加えた。供給拡大に寄与する要因として資源成熟と経験効果を考え、素材供給関数の説明変数に成熟林面積と累積素材生産密度を加えた。

## 推定結果

対象樹種をスギとし、資料の揃う都道府県についての1980～2000年のパネルデータを用いて産地モデルを推定した。推定にはArellano-Bond推定法を用いた。推定結果は概ね良好で、1)素材生産密度と製材工場規模が相互に影響しあう関係にあること、2)資源成熟と素材生産過程の経験効果が素材供給を活発化させる要因であることが確かめられた。

推定に用いた諸県における1980年以降の諸変数の推移を見ると、多くの県で、赤井が「流通加工体制の貧弱さが、国産材供給の後退を導き、国産材供給の減少が、流通加工体制の近代化を阻んでいる」(1)とした状況が続いてきたのに対し、宮崎県では当初より製材工場規模、素材生産密度、従って累積素材生産密度が高かったことに加え、資源成熟が速いスピードで進んだ結果、「素材生産の増加⇔製材生産力の増大」の好循環が顕著に進んだのであろうと考えられた。

## 引用文献

- (1) 赤井英夫『新日本林業論』日本林業調査会、1984年、54頁
- (2) 遠藤日雄「スギ並材産地の展開動向」『林業経済』No.530、1992年、9～14頁

(連絡先：藤掛一郎 fujikake@cc.miyazaki-u.ac.jp)

## 森林所有者の森林組合への期待と課題

奥田裕規（森林総研）

### はじめに

近年の農山村地域における人口の減少・高齢化及び恒常勤務通勤化の進行は、地域の集落機能や社会活動の低下を招いており、特に存続が危ぶまれるような限界集落では、その状況は一層厳しい。そこでは、管理が十分に行われていない森林も増加しており、森林の果たす多様な機能の発揮に支障を来すことも懸念される。このような森林管理上の問題点を森林所有者の視点から抽出し、その対応策を考えることは重要な課題である。

### 調査方法

2006年1月下旬～2月中旬、在村と不在村の森林所有者に対して、所有する森林の現状や今後の森林所有に対する考えを把握することを目的とした意向調査を、日林協（現日本森林技術協会）が全国69の森林組合を対象に実施した。発送数は6466通で、回収数は2576通、回収率40%であった。演者はその検討委員会の委員として参画し、さらに2006年3月、山形県金山森林組合、2008年10月、米沢地方森林組合の組合員を対象に同様の追加の調査を行った。金山町森林組合の発送数は361通で、回収数は118通、回収率33%、米沢地方森林組合の発送数は3469通、回収数は756通、回収率21.8%であった。また、アンケート結果に対する森林組合の感想等を聞く、聞き取り調査を山形県内の森林組合を対象に行った。

### 結果と考察

組合員の多くは、森林を持ち続けたいと考えている。手入れをするにあたっては自力で手入れをしたいと考え、最近の林業不振もあって所有森林の管理に必要な費用を負担してもいいと考える人は少ない。しかし、自力で手入れしようにも、高齢や病気のためにできないか、外に働きに出ているため時間的な余裕なく必要な手入れができない状況にある。そして、これまで森林管理に携わってきた世代が引退し、世代交代の波が押し寄せつつある。彼らに森林管理の知識・技術はない。彼らは、森林管理にかかる費用を負担に感じ、その「軽減措置」を求め、「手入れの相談窓口の充実」と「助言・指導」を求めている。森林管理を作業・技術面で支援する森林組合への期待は大きい。しかし、その森林組合は広域合併や経営改善に追われ、地域の森林所有者から遠い存在になり、地域の森林経営を適切に指導できる状況ではなくなりつつある。一方、森林経営を指導する立場にある役場職員や県職員は異動があって、林業の専門家が林業を担当しているとは限らないし、昨今の行政改革のなかで林業担当職員の人員削減、予算規模の縮小が進み、個別林家への十分な指導ができる状況にはない。このような状況を改善し、適切な森林経営が行われていくための、人材の育成と体制整備のあり方について、山形県を事例に考察してみたい。

（連絡先：奥田裕規 hironori@ffpri.affrc.go.jp）